

埼玉県のマスコット
「コバトン」「さいたまっち」

埼玉県スポーツ推進計画（素案）

（令和5～9年度）

－計画理念（検討中）－

目 次

内容

第1章 計画の策定に当たって.....	- 1 -
1 はじめに.....	- 1 -
(1) 計画策定の趣旨.....	- 1 -
(2) 計画の位置付け.....	- 1 -
(3) 計画の期間.....	- 1 -
2 本県のスポーツを取り巻く環境の変化.....	- 2 -
(1) 社会状況の変化.....	- 2 -
(2) スポーツの価値の再確認.....	- 7 -
(3) 国・県の動向.....	- 9 -
3 計画におけるスポーツの考え方.....	- 10 -
(1) 「スポーツ」の意義.....	- 10 -
(2) スポーツを通じた社会課題の解決への期待.....	- 11 -
第2章 本県におけるスポーツの現状及び課題.....	- 13 -
1 第2期計画の達成状況.....	- 13 -
2 県民のスポーツ活動の状況と課題.....	- 18 -
(1) 成人のスポーツ活動.....	- 18 -
(2) 障害者のスポーツ活動.....	- 22 -
(3) 子供のスポーツ活動.....	- 29 -
(4) アスリートの競技力向上.....	- 35 -
3 本県のスポーツ資源の現状と課題.....	- 37 -
(1) 立地・自然環境.....	- 37 -
(2) 施設.....	- 38 -
(3) 団体・人材等.....	- 42 -

第1章 計画の策定に当たって

1 はじめに

(1) 計画策定の趣旨

本県では、「埼玉県スポーツ推進計画」(第1期 計画期間：平成25年度～平成29年度、第2期 計画期間：平成30年度～令和4年度(以下、それぞれ「第1期計画」「第2期計画」という。))に基づき、スポーツの振興に取り組んできました。

これまでの計画による成果と課題を検証し、スポーツを巡る状況や基本的な考え方を踏まえ、スポーツを通じて^{●●}【埼玉県スポーツ推進計画(第3期)・基本理念を参考に今後作成】を目指して、この度、新たな「埼玉県スポーツ推進計画(第3期)」(以下、「第3期計画」という。)を策定することとします。

(2) 計画の位置付け

第3期計画は、今後、埼玉県がスポーツを推進していく上で目指すべき施策の方向性や取組を示すものです。「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」のスポーツの振興に係る部門別計画です。また、スポーツ基本法第10条第1項に定める「地方スポーツ推進計画」と位置付けています。

本県の実情を踏まえた上で、国のスポーツ基本計画を参酌するとともに、市町村、スポーツ関係団体や広く県民からいただいた御意見や埼玉県スポーツ推進審議会からの答申を踏まえ策定しました。

(3) 計画の期間

令和5年度(2023年度)から令和9年度(2027年度)までの5か年を、第3期計画の計画期間とします。

2 本県のスポーツを取り巻く環境の変化

(1) 社会状況の変化

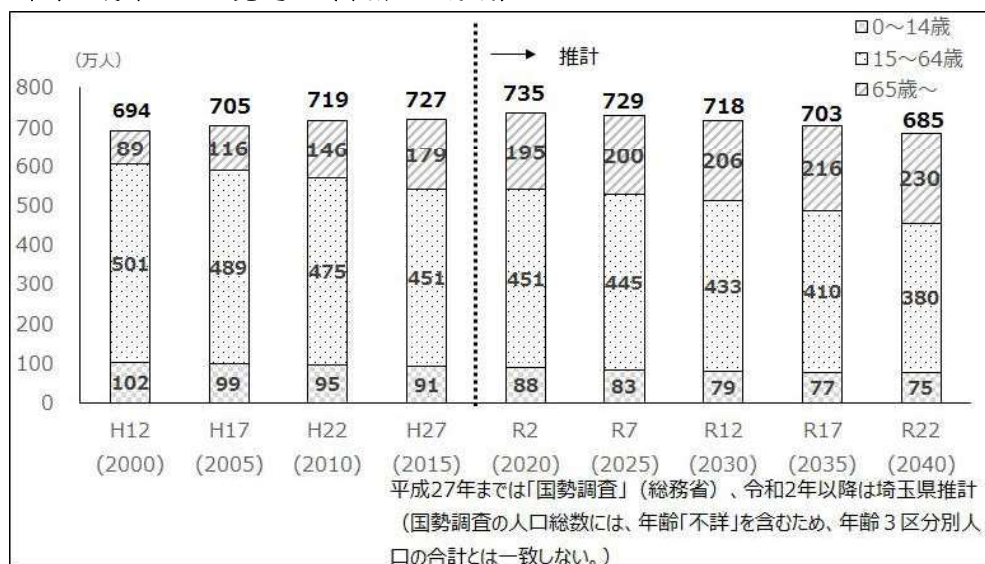
① 人口減少と人口構造の変化

本県の人口は、国勢調査が開始された大正9年（1920年）から令和2年（2020年）まで一貫して増加してきましたが、平成24年（2012年）には自然減に転じています。今後は更に自然減が社会増を上回ることによって人口減少に転じ、そして令和22年（2040年）には700万人を下回ると予想されています。

0歳から14歳までの年少人口及び15歳から64歳までの生産年齢人口は減少が続く一方で、65歳以上の高齢者は増加が続き、令和22年（2040年）には県民の3人に1人が高齢者となる見込みです。75歳以上の後期高齢者は、団塊世代の高齢化に伴い、令和12年（2030年）にかけて全国で最も早いスピードで増加し、異次元の高齢化とも呼べる状況を迎えます。

このため、今後、増大が予想される医療・介護ニーズへの対応が大きな課題であることから、健康増進を図り、そして誰もが生きがいを持って生活をするために、スポーツの重要性はますます高まっています。

本県の将来人口の見通し（年齢3区分別）

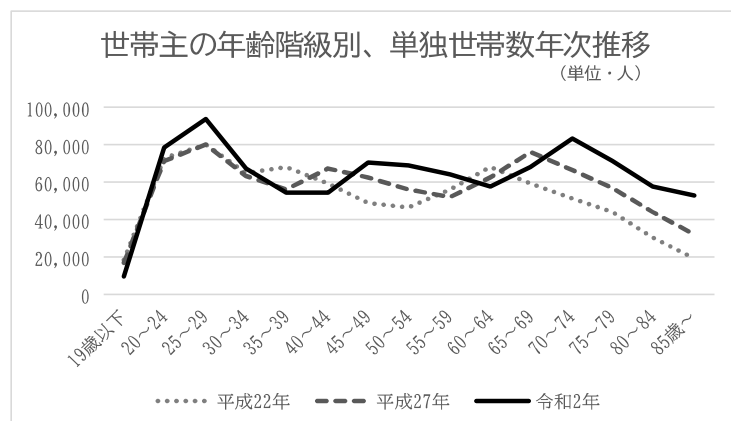


② 家族構成・地域コミュニティの変化

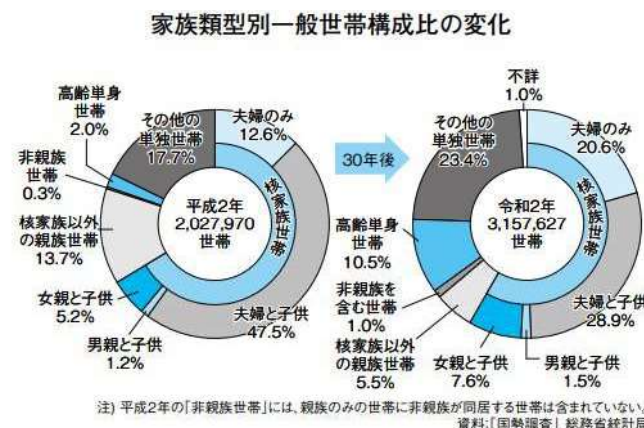
都市化や家族形態の変容、個人の価値観やライフスタイルの多様化等を背景に、地域におけるつながりや支え合いといった人間関係の希薄化による、家族や地域社会の教育力の低下が指摘されています。本県は核家族の割合が高く、高齢単身世帯、その他の単身世帯も増えており、世代を越えた交流が減少しています。また、人口減少や単身世帯が増加する中で、地域社会における活力あるコミュニティを今後も維持していくためには、県民自らが主体的に地域に関わり、県民同士が共に支え合っていくことが求められています。

なお、本県の在留外国人数は、令和3年6月末現在で約20万人です。外国人住民と共に地域で生活することはごく一般的になり、多文化共生を取り巻く状況も多様化しています。

スポーツには、人々を結びつける力があります。スポーツの力を活用し、新たな人の流れや共に地域を担う外国人との交流、地域でのにぎわいが創出され、地域の活性化につながることを期待されています。



国勢調査統計から埼玉県作成



埼玉県内在留外国人数 (単位・人)

平成27年末	39,656
令和2年末	198,235
増減数	+58,579

出入国在留管理庁在留外国人統計から
埼玉県作成

¹ 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について (答申) (平成27年12月21日 中央教育審議会)

③ 健康状態の変化

人生 100 年時代を迎え、いかに健康に長生きするか、つまり健康寿命²が重要視されるようになりました。本県の健康寿命は、令和 2 年（2020 年）に、男性 17.87 年、女性 20.66 年となっています。男女とも緩やかな上昇傾向が続き、この 10 年間で、男性は 1.13 年、女性は 0.98 年延びています。この間の平均寿命は、男性は 1.63 年、女性は 1.25 年延びています。健康寿命が延びている一方で、平均寿命との差は縮まっていません。

健康寿命を延伸し、できるだけ長く健康的な生活を送るために、スポーツを通じて健康で生き生きと活力に満ちた長寿社会を構築していく必要があります。

埼玉県における健康寿命の推移



健康寿命と平均寿命の差

区分	男性			女性		
	H25	H28	延伸	H25	H28	延伸
平均寿命	79.81	80.58	0.77	86.03	86.62	0.59
65歳平均余命	18.63	19.17	0.54	23.44	23.93	0.49
健康寿命	16.85	17.40	0.55	19.75	20.24	0.49

埼玉県の健康寿命算出ソフト「健寿君」による（衛生研究所）

² 65歳に到達した人が健康で自立した生活を送ることができる期間（要介護2以上になるまでの期間）。健康長寿は寿命を延ばすとともに、健康で自立した生活ができるようになるのが目的。

④ ライフスタイル・行動様式の変化・多様化

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、テレワークが進むなど、人々の働き方が多様化しました。また、大勢の人が集まる機会も減少し、外出を控えるなど多くの人々のライフスタイルが変化しています。テレワークで増えた余暇を有意義に過ごすため、また、外出を控えることによる運動不足やストレス解消のためにスポーツの重要が高まっています。

令和3年度社会生活基本調査結果（令和4年9月公開予定）を基に、全国と本県の比較グラフを挿入予定

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が未曾有の危機をもたらす一方で、そうした危機への対応がデジタル技術の活用を飛躍的に拡大・浸透させ、新たな社会生活への変革が進む契機ともなっています。人々の直接的な交流の自粛が余儀なくされる一方で、デジタル技術を介した人々の交流が進展しました。スポーツにおいては、オンラインでのスポーツ教室やスポーツ大会（バーチャルスポーツ、eスポーツ）が開催されるなどの新しい動きが進んでいます。また、デジタル技術を活用したトレーニングも注目されています。

令和4年度県政サポーターアンケート（スポーツ施策）結果を基に、バーチャルスポーツ、eスポーツ認知度グラフを挿入予定

⑤ 共生社会の実現に向けた変化

「多様性と調和」を理念の一つに掲げ共生社会の実現を目指した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、多くの人々にその重要性と素晴らしさを実感させ、その実現に向けた社会的機運が高まりました。例えば、IOC³による出場選手の割り当てによれば、参加するアスリートの約49%が女性であり、史上初のジェンダー・バランスのとれた大会となりました。女性アスリートが抱える課題を認識し、適切な支援を行うことは、スポーツ分野にとどまらず、社会全体の女性活躍に関する取組にも良い影響を与えるものとなります。

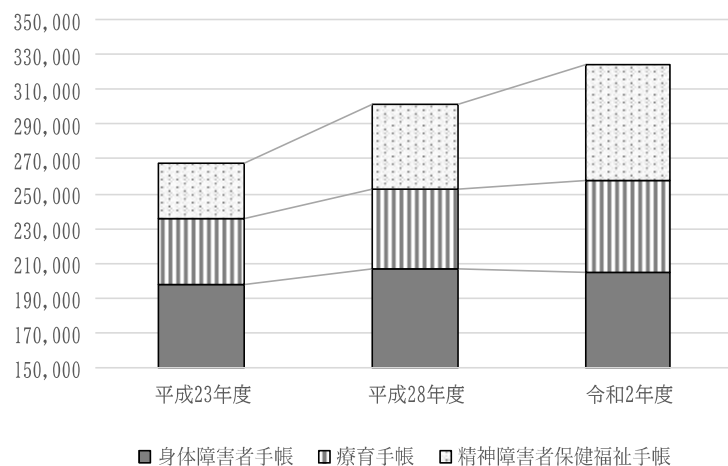
また、性的マイノリティを公表したアスリートは過去最多183人となり、トランスジェンダーである選手が初めて自認する性別で出場しました。性的マイノリティLGBTQ⁴の方への社会的理解も進み、パートナーシップ制度を採用する自治体⁵も増えました。

多様な人々が参加し、共に活動できるスポーツは、共生社会の実現のための仕組みとして、大きな役割を果たすことが期待されています。その他、障害者の方の社会参加の促進、共生社会に関する理解促進・普及啓発などを記載予定

埼玉県内障害者手帳の交付状況

(単位・人)

その他、補足するデータ・グラフを挿入予定



埼玉県福祉部障害者福祉推進課『障害者の福祉ガイド』から埼玉県作成

³ 国際オリンピック委員会、International Olympic Committee

⁴ LGBTQとは、レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（生まれた時の性別と自認する性別が一致しない人）、クエスチョニング（自分自身のセクシュアリティを決められない、分からない、または決めない人）など、性的マイノリティの方を表す総称のひとつ。

⁵ 導入自治体数 147自治体（2022年1月4日時点、内閣府男女共同参画局「地方公共団体におけるパートナーシップに関する制度の状況」）

(2) スポーツの価値の再確認

① ラグビーワールドカップ2019日本大会⁶（以下「RWC2019」）の開催

令和元年（2019年）にRWC2019が開催されました。アジア初の開催となるラグビーワールドカップに日本中が熱狂に包まれました。本県ではこの大会に向けて全面改修を行った熊谷ラグビー場で3試合が開催され、3試合合計で約72,000人の観客が世界最高峰の試合を観戦しました。県及び関係団体との連携により円滑な観客輸送を実現したほか、地元の小中学生らによる出場国の国歌の斉唱、熊谷駅前での祭ばやしでの歓迎、ボランティアの方々による丁寧な案内は、心のこもった「おもてなし」として、海外から来場した選手やファンに大きな感動を与えました。また、当大会のレガシー⁷として、プロ・トップスポーツチームの誘致やラグビー試合数の増加など、県民がスポーツに親しむ機会の増加へとつながっています。また、地元自治体や関係団体とワンチームで、ラグビーを通じた地域の活性化や魅力の発信に取り組んでいます。

② 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの県民が参加する地域スポーツ活動や部活動の大会、アスリートの強化活動、プロ・トップチームの活動など、様々なスポーツ活動の自粛が余儀なくされました。一方、こうした状況を打開するために、各関係団体において、感染症対策をはじめ様々な工夫を凝らし、人々や社会を勇気づけ、スポーツ活動を通じた日常を取り戻す取組を続けてきました。

新型コロナウイルスの影響により、スポーツが、いわば「不要不急」のように扱われ、日々の生活から失われたり、制限されることで、個人にとってみた場合、体力、心身の健康状態の低下、閉塞感のまん延、日頃の成果発表の機会の喪失などの悪影響が生じました。また、社会にとってみた場合、スポーツを核にした地域における交流の不足、企業収益の低下など社会活動に様々な悪影響が及びました。スポーツの喪失・制限により様々な影響が顕在化したことで、逆説的に、スポーツが、日頃、私達の生活や社会に活力を与えるなど、優れた効果を及ぼす重要な価値を持つことが改めて示されました。

⁶ 2019年に日本国内で開催された第9回ラグビーワールドカップ。大会は2019年9月20日～11月2日の日程で、熊谷ラグビー場を含む全国12の会場で開催された。

⁷ 英語で「遺産」を意味する言葉。IOCが策定したOlympic Legacy and Impactsでは、オリンピックの開催を契機として社会にもたらされ、その後持続する「長期にわたる、特にポジティブな影響」のことを「オリンピック・レガシー」と定義しており、オリンピック・レガシーの分野としてスポーツ、社会、環境、都市、経済の5分野を挙げている。

③ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会⁸（以下、「東京 2020 大会」）の開催

令和 3 年（2021 年）に、大会開催の是非を含め様々な声が寄せられた中で、大部分の競技を無観客として東京 2020 大会が開催されました。そのような困難な状況下でも、トップアスリートが全力で競技に挑む姿は多くの人に感動をもたらしました。また、選手たちが励まし称え合う姿に、スポーツの持つ素晴らしさを再確認しました。新型コロナウイルスの影響により、ホストタウンなどの交流事業は十分に実施できませんでしたが、人々のスポーツへの関心や熱意が高まりました。

また、オリンピック・パラリンピックが一体となった大会実施により、国籍、性別、年齢、障害の有無等にかかわらず多様な人が競い合い、そして互いを認め合う場となったことから、多様性と調和を目指す共生社会を育むきっかけとなりました。特に、女子選手の割合が過去最多となったほか、史上最多の L G B T Q 選手が出場するなど、これまでで最も多様性のある大会となりました。

一方で、SNS 等による誹謗中傷への厳格な対応やハラスメントの防止など、様々な脅威に対する弛まない取組の必要性が再認識されました。

⁸ 2021 年夏季に開催されたオリンピック・パラリンピック大会。オリンピックは 2021 年 7 月 23 日～8 月 8 日の日程で、パラリンピックは 2021 年 8 月 24 日～9 月 5 日の日程で開催された。埼玉県でもオリンピック 4 競技（バスケットボール、サッカー、ゴルフ、射撃）とパラリンピック 1 競技（射撃）が開催された。

(3) 国・県の動向

① 第3期スポーツ基本計画（国）

「スポーツ基本計画」は、スポーツ基本法の規定に基づき、文部科学大臣が定めるスポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための重要な指針です。令和4年3月には第3期スポーツ基本計画が策定され、今後のスポーツの在り方を見据え、令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）までの5年間で国等が取り組むべき施策や目標等を定めた計画となっています。

この第3期スポーツ基本計画は、前計画（第2期スポーツ基本計画）の基本方針を踏襲しつつ、「東京2020大会のレガシーの継承・発展に資する重点施策」、「新たな3つの視点（① スポーツを「つくる／はぐくむ」、② 「あつまり」、スポーツを「ともに」行い、「つながり」を感じる、③ スポーツに「誰もがアクセス」できる）」を踏まえた具体的な12の施策が盛り込まれています。

② 埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～

県政運営の基礎となる「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」を令和4年3月に策定しました。少子高齢化、激甚化・頻発化する災害、デジタル技術の進展など時代の転換期に対応し、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会である「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を目指すものです。

本県では、令和4年度から5年間にわたるこの計画を県政運営の基本計画として、個別の行政計画の上位に位置付け、各分野における施策を展開することとしています。「支え合い魅力あふれる地域社会の構築」に向けて、スポーツの分野についても、「スポーツの振興」の施策が盛り込まれています。

3 計画におけるスポーツの考え方

(1) 「スポーツ」の意義

スポーツ基本法の前文では「スポーツは、世界共通の人類の文化である。」とした上で、スポーツの定義を「心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神の涵養等のために個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動」としています。

スポーツは、専用の施設に行き、あるいは、チームや団体に所属し、専用の道具を揃えて行うものと考えられる人がいるかもしれませんが。また、高いレベルの技術や意欲が必要と感じる人や、日常生活とはあまり関係のないものとして捉える人がいるのも事実です。その一方で、一人で手軽にできるウォーキング、ストレッチ、軽い体操、ヨガや、自然と親しむ登山、トレッキング等を行う人も増えています。スポーツは、ルールのある競技としてのスポーツのほか、ハイキング、サイクリング、仲間との交流を目的としたレクリエーション、気分転換やストレス解消のための散歩や軽い体操等も含まれた幅広いものです。

「スポーツ」は「する」「みる」「ささえる」という様々な形での「自発的な」参画を通して、「楽しさ」や「喜び」を感じることに本質を持つものです。スポーツには人生を楽しく、健康的で毎日をいきいきと過ごすための力があります。スポーツを「する」「みる」「ささえる」という様々な関わり方を通じて、より多くの人々がスポーツの楽しさや感動を分かち合い、日常生活において、充実したスポーツライフを送ること“Sports in Life、スポーツインライフ”の実現が望まれます。

なお、この第3期計画では、高いレベルの競技から楽しみながら体を動かすことまでを広く「スポーツ」として捉えています。

スポーツを「みる」ことは、限界に挑戦するアスリートの姿に触れ、感動し、勇気や明日への活力が湧くなど、人生をより豊かにする、人生を前向きに捉えるための大きなきっかけとなります。

スポーツを「ささえる」ことは、自らの意思でスポーツを支援することを広く意味し、指導者や審判等、スポーツの専門家となってスポーツを支援するほか、通訳等の大会運営ボランティアやサポーター等、スポーツに関わる様々な活動を通じて自己実現を図るとともに、人と人との絆を強くすることにも寄与します。

「みる」ことをきっかけに「する」「ささえる」ことを始めたり、「ささえる」ことで「する」ことにつながったりと、スポーツへの関わり方に好循環が生まれ、更にスポーツの楽しさを深めることができます。スポーツを「する」ことで、誰かに喜びや夢、勇気や感動を与えられる可能性があります。観戦、応援のようにスポーツを「みる」「ささえる」ことを通じて、スポーツを「する」人の力になることができるのです。

(2) スポーツを通じた社会課題の解決への期待

① 共生社会の実現

スポーツは年齢、性別、国籍、人種や文化や障害の有無にかかわらず、全ての人が分け隔てなく親しむことができるものです。スポーツを通じて他人への理解、共感、敬意を育てていくことで、心のバリアフリーや地域住民の支え合い推進、ボランティア活動の活発化や寄附文化が醸成されるなど、スポーツが共生社会の実現に貢献することが期待されています。

② 青少年の健全な育成

スポーツは身体の健全な成長を促します。また、スポーツによる仲間との交流を通じて、豊かな人間関係を築く力や他人への思いやりの心を育むほか、フェアプレーの精神や自らの限界に挑戦するための克己心を身に付けられるなど、スポーツによる青少年の健全な育成が期待されています。

③ 健康増進・健康長寿社会の実現

人生100年時代⁹を見据えて、あらゆる年齢の人々の健康的で文化的な生活を確保する必要があります。スポーツを無理なく、楽しみながら適切に継続して行うことは、全世代における心身の健康増進につながります。また、生活習慣病の予防にも効果があります。特に、高齢者が適度なスポーツを実施することで、加齢による筋力低下や、運動器障害を防止し、介護予防につながります。これらの実践により、医療費の抑制や健康寿命の延伸につながるなど、スポーツが健康長寿社会の実現に貢献することが期待されています。

④ 企業等の活性化

働き方やライフスタイル等の多様性の進展に伴い、従業員の健康に配慮し、生産性の向上を図る「健康経営」が重視されるようになってきました。「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、従業員の健康増進が組織の従業員の活力向上や生産性の向上に寄与し、結果として企業の価値の向上につながるという考え方です。企業や団体等によるスポーツの習慣づくりを通じ、働く人の活力向上や健康増進及び健康寿命の延伸はもとより、企業全体の活性化への貢献も期待されています。

⁹ ロンドン・ビジネス・スクールの教授が著書の中で提唱した言葉。寿命の長期化によって先進国の2007年（平成19年）生まれの2人に1人が103歳まで生きる「人生100年時代」が到来するとされている。

⑤ 地域の活性化

スポーツには人を元気づけ、人を結びつける力があります。人口減少や高齢化が進む中、地域コミュニティの強化や地域の魅力づくり等、スポーツによる地域の活性化が期待されています。

本県は多彩なスポーツ施設や豊かな自然、プロ・トップスポーツチーム等が集積するなど、スポーツ資源に恵まれています。スポーツ施設や自然環境等、豊富な地域のスポーツ資源を生かした多様なスポーツ大会・イベントの開催やスポーツチームとの連携推進により、地域でのにぎわいや経済効果の創出、スポーツ活動の活発化によるスポーツ関連市場の拡大が図られることも期待されます。